

## ● 自らのまちは自らが守る

### (1)大地震などが発生すると

大地震などが発生した場合、県、市、消防署、警察署などでは、全力をあげて防災活動を行います、

- 電話が不通となり、消防署などへの通報が困難になる。
- 道路、橋の損壊、建物の倒壊、さらには路上に放置された自動車などにより道路交通が著しく阻害される。
- 同時に各地で多数の火災が発生すると、消防力が分散される。
- 水道管の破損や断水、貯水槽の損壊などにより消火活動が十分に行えなくなる。

などの悪条件が重なり、防災活動が著しく低下することが予想されます。

このような事態の中で、被害の防止または軽減を図るためには、災害に直面する住民の自主的な防災活動、すなわち住民自ら出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難などを行うことが必要となります。各自がバラバラに行動するのでは効果が期待できません。区・自治会などを生かして「自主防災組織」を編成し、日頃から大地震などの災害に備えて防災訓練などを積み重ねておくことが大切です。



## (2) 阪神・淡路大震災、新潟中越地震の教訓

阪神・淡路大震災では、住民の生命を守る初動緊急対応期で大きな力を持っているのは住民自身であることがあきらかとなりました。

倒壊物の下敷きになった人の救出や消火活動などで住民が果たした役割は非常に大きかったのです。

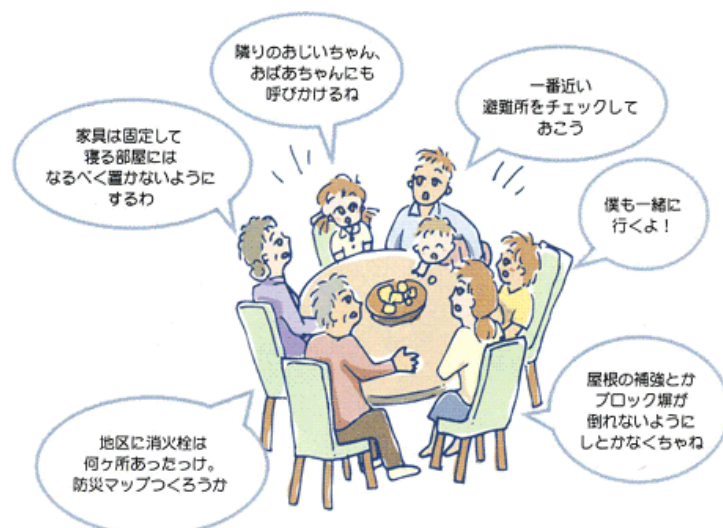
また、新潟中越地震では土砂崩れなどで通行不能になり孤立した集落において、行政からの支援が物理的に困難な中、住民の助け合いにより被災後の生活を支え復興への大きな力となり、あらためて共同による住民の力の大切さが確認されました。

※(例) 神戸市においても、家屋の被害状況から推察すると、地震直後には少なくとも数万人以上が、壊れた建物の下敷きになったり閉じこめられたりして、救出救助が必要な状態に陥っていたと考えられます。この被災者を助け出すために、大きな力を持っていたのは、住民自身でした。

## (3) 普段からの地域の人とのふれあいや防災を意識したコミュニティ活動が必要

いざという時のために、普段から家族や地域の人々と、防災の心構えや地域の避難場所、資機材の状況、地域内の危険箇所等について話し合い、防災に強いコミュニティを作っていく必要があります。その際、活動の中心となるのは、地域の自主防災組織です。

自主防災組織では、普段からの地域の人とのふれあいや防災を意識したコミュニティ活動の強化が大切になってきます。



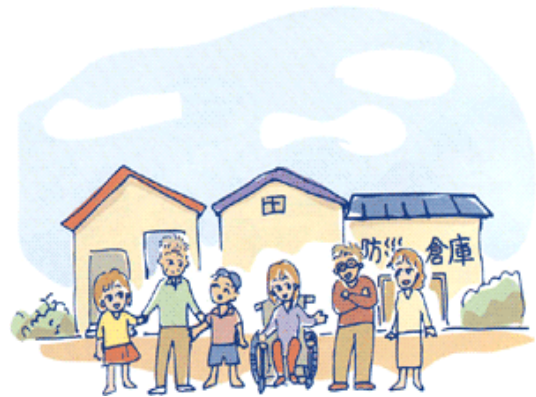
## ● みんなで自主防災組織をつくろう

### (1) 自主防災組織とは？

自主防災組織とは、『住民による自主的な防災活動が効果的・組織的に行われることを目的とした地域の自主的な組織』のことです。ですから、まちづくりや福祉活動などの活動組織も防災につながる活動であれば、自主防災組織と呼んでもいいのです。

### (2) 自主防災組織にはいろいろな形がある

自主防災組織は、区・自治会単位が一つの基本となりますが、それ以外にもまちづくり組織や自警団組織が主体となった有志グループ方式や、地域の多様な団体が加盟する協議会方式等、地域の必要性に応じた多種多様な構成が考えられます。また、すでにある区・自治会などの組織の中に、防災部などを設けて組織化することも可能です。



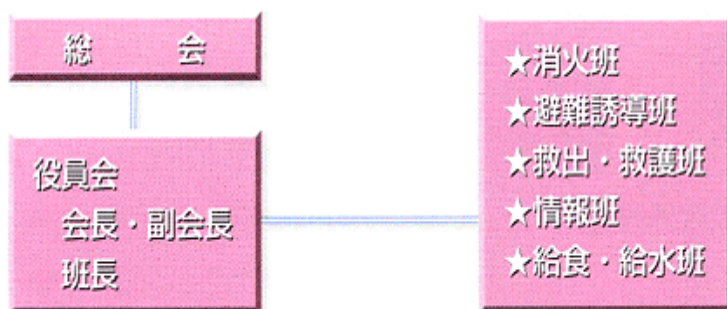
### ■ 自主防災組織の組織例(他にもいろいろなパターンがあります)

区・自治会がそのまま自主防災組織になる。または、下部組織に自主防災活動部門を作る。

区・自治会が中心になって、別組織(自警団等)として自主防災組織を作る。

住民有志が各自の得意分野を活かしつつ、区・自治会と連携し、自主防災組織を作る。

### ■ 自主防災組織の組織構成例



### (3) 自主防災組織の編成と役割

自主防災組織と他の自主防災組織、災害ボランティア団体等の市民活動団体、市、消防署、消防団などが連携し、協働して防災活動を推進していくことが大切です。そのためには、各機関が良きパートナーとなれるよう、普段からの日常的な関係づくりが求められます。

具体的には防災知識の学習や意見交換を進めたり、共同で訓練を実施したり、また地域の自主防災組織間における情報・人的交流や防災まちづくりの共同実施など、友好的関係づくりを築き、ネットワークを拡大し、繋がりを広げていくことが必要になっています。



●我が家、わが地域の防災点検からはじめよう

●問題解決に向けた防災まちづくりを

●規約は、みんなが納得して活動するための約束事

### (4) 継続的な取り組みを

地域住民が、日頃から地域内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発・防災訓練の実施、災害時には住民が役割を分担し、初期消火活動、被災者の救出・救助・救命、情報の収集や避難所の運営等を行えるよう、平常時のなかで備えていくことが大切です。

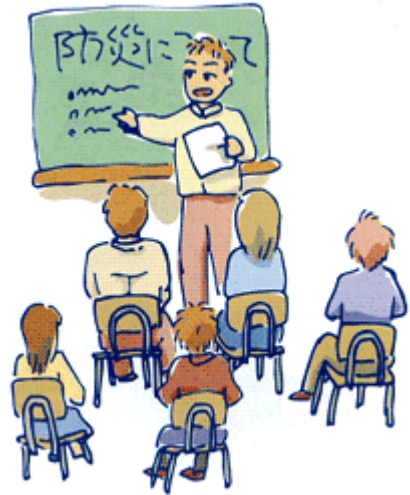
そのためには、日常の生活から出てくる地域課題の解決や継続的なイベント等と合わせて防災活動を進めていくことが効果的です。



## ● 平常時の活動

### (1) 防災知識を身につけよう

多くの住民が地域に愛着と関心を持ち、防災意識が高まるように、イベントや広報紙等の発行、学習会などの取り組みをしながら、あらゆる機会を活用して防災知識を身につけましょう。防災研修や講座等に参加したりして災害予防や緊急時の対応など防災の専門的な知識を持ったリーダーが身近な地域で育つことが大切です。



#### 活動の チェック ポイント

#### ● 防災を学び考える

防災ニュースの発行、学習会・講演会の開催、出前講座による学習会、アンケートなど

#### ● 防災を体験する

防災イベントや消防署などでの体験学習など

#### ● リーダー養成

防災研修などへの参加

#### ● 人材活用

まちづくり活動のリーダー、消防職員・消防団員などの専門家のOB、大工さん・看護師さんなど

### (2) 地域の実情を知ろう

地震が発生したとき、地域内には崖やブロック塀など被害の発生、拡大の原因となるものが多数あります。また、災害の影響を受けやすい子どもたちや高齢者への援助も必要となってきます。地震時に危険な建物・住宅や構造物はないか、いざというときの避難場所や安全な場所はどこか、災害時要援護者のおられるところはどこかなど、防災マップを作り普段から地域の実情に精通しておく必要があります。





- **地域を知る**  
まち歩きワークショップ、防災マップづくりなど
- **地域の防災点検**  
町内危険箇所点検、地域の避難場所・防災設備点検など

### (3) 防火訓練の実施

災害予防とともに、災害発生時に迅速に行動できるよう日頃からの訓練が大切です。そのためには、地域の防災訓練に参加するとともに、住民が主体的に防災訓練を実施することも必要です。



- **防災訓練〈避難・救出・消火等〉**  
基本的な訓練、イベント(運動会等)を活用
- **災害図上訓練(DIGなど)**  
参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練
- **シナリオレス訓練**  
シナリオを設定せずに実施する実働的な訓練
- **応急手当技術の学習**  
救命救助法、災害時の対応などの研修会、広報・PRなど

### (4) 防災資機材の整備点検

防災用の資機材の確保と、いざという時に誰でもが直ぐに使えるよう整備・点検を行い、使い方に慣れていくことが必要です。



- **資機材の整備**  
地域の実情や組織構成を考慮して必要な資機材を整備  
(例: 小型動力ポンプ、バール、発電機、油圧式ジャッキ等)
- **資機材の点検**  
訓練などを利用した点検の実施



## ● 災害時の活動

### (1) 情報は正確にすばやく

地震発生直後においては、情報収集が遅れ、それによって、災害対策の実施が遅れることが考えられます。このため、地域からの情報収集・伝達体制の構築が必要になってきます。



#### 活動の チェック ポイント

速やかに地域内の被害状況などを収集する。

自主防災組織のリーダーは情報に基づき適切な判断をし、消防班への指示、避難勧告や指示などの伝達などを行う。

地域で収集した情報は市役所や消防署などへ伝達する。

### (2) 避難所にあつまって、みんなで避難

地震が起こったらあわてず、地域住民をすみやかに避難場所などの安全な場所に避難誘導することが必要です。



#### 活動の チェック ポイント

避難勧告や指示などがされたとき、または自主判断により避難の必要を認めたときは、混乱なく安全に避難できるように注意しながら、避難場所へ誘導する。

自主防災組織のリーダーは地域の実情により、一次避難場所（避難所）に集まった後、状況を見ながら正しい情報をもとに、市町が指定している避難場所（避難所）までの安全な避難路を選んで避難させる。

#### ● 避難時の注意

持ち物は最小限にし、傷病者などは担架で移送を行う。

### (3)火が出たら、すぐ消火



地震発生時は、近隣の火災に対して地域住民の協力によって、初期消火活動を行いましょう。

#### 活動の チェック ポイント

火災が発生しないよう、すばやく各家庭に火の始末を呼びかける。

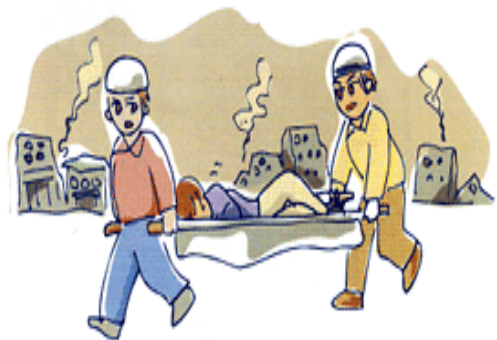
火災が発生した場合は、大声で隣近所に応援を求めながら消火器などを持ち寄り、初期消火につとめる。

火災が拡大して危険となった場合は、すみやかに避難する。

### (4)救出・救護はすみやかに

被災直後においては地域の消防機関、警察等が救助活動を行いますが、地域が壊滅的な被害を受けた場合は、それら救助を待っている暇はありません。

地域の自主防災組織がそれらの機関の救助活動に協力するほか、すみやかな救助活動を自主的に行うことが大切です。



#### 活動の チェック ポイント

倒壊物の下敷きになった人などを、救出用資機材を使用して、すみやかに救出する。

負傷者の救出が困難な場合は、消防署・消防団などの出動を要請して、その活動に協力する。

重傷者が発生した場合は、直ちに病院や応急救護所などへ搬送する。

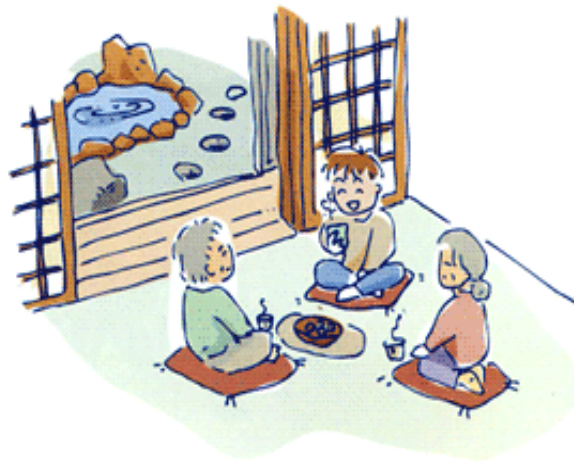


## ● 防災まちづくり

### (1) 災害に強いまちづくりへの取り組みを

人と人がふれあい、つながりのある地域が、いざという時に助け合える地域です。そのためには、子どもや若者、高齢者の世代間交流を進めるとともに、近隣の住民との交流を深めることなども大切です。

また高齢者、乳幼児、障がい者、外国人などの災害時要援護者を災害から守るための準備が必要です。



#### 活動の チェック ポイント

#### ● 出会い・交流の場づくり

地域イベント、レクリエーション

#### ● 災害時要援護者への配慮

地域内の災害時要援護者に目を配る。災害時要援護者の立場から地域の点検を行う。

#### ● ふれあい・助け合い活動

ふれあいサロン、ボランティア活動など

#### ● バリアフリーのまちづくり

誰にとってもバリアのない、安全で安心なまちづくり

## (2) 他の団体と協働・連携しよう

地域の自警団や消防団などと連携を密にし、ネットワークを図ることはもちろん、近年拡がりつつあるまちづくりNPOやボランティアも視野に入れた、関係づくりを行っていくことが大切です。災害が起こったときに必要なのは、迅速に救援に来てもらえる、また救援に行けるような「人」のネットワークと、被災者にとって必要な物資がきちんと手に入る「モノ」のネットワーク、そして、被災者が安全に適切に行動できるよう、正しい情報が的確に得られる「情報」のネットワークです。災害が起こった時に困らないように、日頃からこのような様々なネットワークを築いていくことが大切です。



### ●活動の連携

地域住民の被災地におけるボランティア活動  
ボランティア組織のネットワーク化など

### ●合同での防災訓練等の実施

●災害ボランティアネットワークとの合同でのイベント開催や交流会の実施

●インターネット等あらゆる媒体の活用による日常的な防災情報の収集・提供